

# TPP に向けて – エクアドルの通商政策と東アジア

幸地 茂

## はじめに – 脱石油への挑戦

昨年（2021年）末、エクアドルが環太平洋経済連携協定（CPTPP、以下 TPP）の加盟申請を行った。昨年5月にエクアドルの大統領に就任した中道右派のラッソ氏は、今年（2022年）1月、世界経済フォーラムのオンライン講演で、貿易協定の締結を目指す相手国として、メキシコ、米国、日本、韓国、中国、イスラエル、カナダ、パナマ、ドミニカ共和国、コスタリカ、これら10か国を挙げた。現在、エクアドルの自由貿易協定（FTA）交渉は、メキシコと2国間FTAで基本合意しているほか、同じくTPP加盟を目指す中国との交渉、そして韓国との交渉再開が始まろうとしている。とりわけ、メキシコとのFTA締結は、エクアドルが目指す太平洋同盟への加盟に不可欠である。エクアドルの輸出は好調で、2021年の世界向け輸出が約267億米ドルに達し、過去最高を記録した。また、外貨準備高も過去最大を更新しており、その第一の理由として、エクアドルの中央銀行と政府は、適切な通商政策に加え、国内輸出企業による企業努力、そして、石油の国際価格の上昇を指摘している。エクアドルは、今世紀初頭に石油とバナナが輸出総額の約半分を占める輸出構造だったが、その後、特に農林水産品の輸出に徐々に力を入れ、2021年には非石油部門が全体の2/3強を占めるに至った（図1）。この部門では数少ない一次産品（エビ、バナナ、魚の缶詰、切り花など）が主な品目

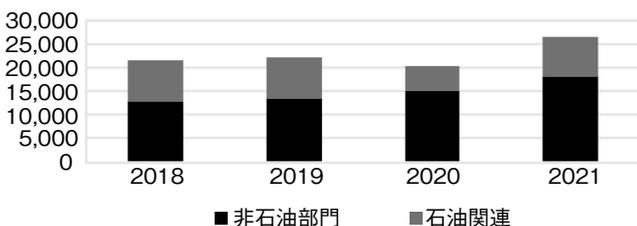
に数えられる。非石油部門の主な輸出先は、米国、欧州連合（EU）、中国で、日本は11位だ（図2）。近年、新型コロナウイルスによるパンデミックにも関わらず成長を続けてきた非石油部門は、今やエクアドルの輸出を支える柱であり、TPPへの加入によりさらなる輸出の拡大や、輸出品目の多角化が期待される。

## エクアドルと自由貿易の関わり

### – アンデスから米国・EUへのアプローチ

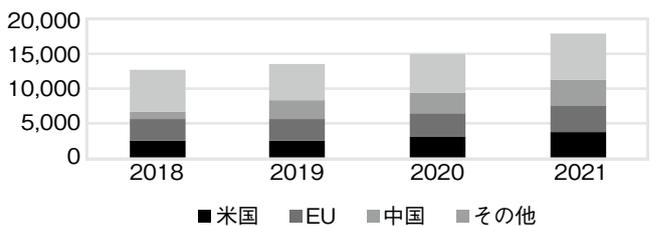
FTAとの関連において、エクアドルにとって、アンデス共同体（CAN）の自由貿易圏が最も歴史が古く、最も影響を及ぼした地域的枠組みであろう。2006年1月にCANの自由貿易圏が完成したが、次の目標とされた関税同盟の創設は頓挫し、それまでCANを支えてきたベネズエラとコロンビアによる軸は崩れてしまった。その背景には、反米左派のベネズエラのチャベス大統領（当時）が経済統合の深化に反対していたことに加え、加盟国のコロンビア、ペルー、エクアドルの3か国（以下、アンデス3か国）が米国との個別の2国間FTA交渉を開始したことが挙げられる。2006年はCANの激動の年と記憶される。この年にペルーとコロンビアがそれぞれ米国とのFTAを締結したことに反発したチャベス大統領がCANからの脱退を表明した。また、一方で、米国の石油企業との契約問題を抱えていたエクアドルは米国とのFTA交渉を中断させた。

図1 エクアドルの世界向け輸出（2018～21年）  
（単位：百万米ドル）



出所：Ministerio de Producción, Comercio Exterior, Inversiones y Pesca (Ecuador), Boletín de Cifras - Comercio Exterior, Febrero 2022, p.2 を基に執筆者作成

図2 非石油部門の輸出の推移（2018～21年）  
（単位：百万米ドル）



出所：Ministerio de Producción, Comercio Exterior, Inversiones y Pesca (Ecuador), Boletín de Cifras - Comercio Exterior, Febrero 2022, pp.18-20 を基に執筆者作成

2007年1月にエクアドルで誕生した反米左派のコレア大統領が、CANを脱退せずに、ベネズエラ率いる米州ポリバル同盟（ALBA）に加盟しつつ、ベネズエラのCANへの復帰を試みたが、叶わなかった。こうした中、コレアはEUとのFTA交渉に挑んだ。米国とのFTA交渉のように、EUとのFTA交渉はアンデス3か国方式で交渉が開始されたが、2009年7月にエクアドルが離脱し、2013年にコロンビアとペルーがEUとのFTAを先行して発効させた。コレアが求めた包括的交渉（FTAに加えて政治対話と協力）などをEUが受け入れ、再交渉は2014年7月にされた。両者によるFTAは、2016年11月の署名を経て、2017年1月から発効している。

2017年5月にコレアの後継者として就任したモレノ大統領は、ALBAからの脱退や、太平洋同盟への加盟を表明するなど、通商政策を含む対外政策を左派から中道に大きく転換させ、米国との関係も改善した。かつて米国とのFTA交渉を中断したエクアドルは、2020年12月、米国との間に「貿易基準と透明性に関する議定書」を発効している。これは将来のFTA交渉を見据えて、貿易の円滑化と税関管理、規制のベスト・プラクティス、汚職防止、中小企業対策を対象とする。エクアドルの最大の輸出先である米国としてはFTA交渉の前にエクアドル側のビジネス環境を整備する狙いがあると思われる。

CANに話を戻そう。昨年7月、エクアドルはCAN議長国に就任した。ラッソ大統領が掲げる目標としては、域内経済の再生や対外関係の強化が挙げられる。ここ数年CANの再生が図られ、その一環として、貿易の円滑化や、中小企業対策、デジタル化、出入国管理への取り組みをいっそう強化する決意を述べている。CANの再生は、後述する太平洋同盟のCAN加盟国間の関係強化にも寄与する。太平洋同盟諸国がエクアドルの正規加盟を認めれば、「北」のメキシコと、「南」の南米太平洋沿岸国（アンデス3か国+チリ）との間でよりバランスのとれた関係ができるかが注目される。

## エクアドルと太平洋同盟の関係

### —アンデスから太平洋を目指して

エクアドルとしては、太平洋同盟のこれまでの成果（デジタル原産地証明制度の導入や、株式証券取引所の統合など）を活用しつつ、農林水産分野を中心に太平洋同盟諸国への輸出拡大を図り、ほかの加

盟国とともに世界的・地域的サプライチェーンへの参入を試みることが考えられる。非石油部門に着目した場合、エクアドルは太平洋同盟に対して大きな貿易赤字を抱えている（2021年の輸出が輸入の半分程度しかない）。エクアドルが比較的大きな貿易黒字を計上する米国やEUとの貿易とは対照的である。太平洋同盟の加盟条件として、現加盟国とのFTA締結が求められる。この文脈で、エクアドルは太平洋同盟の加盟に向けてメキシコとのFTA締結が最後の課題となった。

エクアドルとメキシコによるFTA交渉は、2020年2月に開始され、2022年1月に基本合意した。近く予定されている最終合意の全容は正式には発表されていないが、これに関する政府発表や報道内容をまとめると、両国によるFTAは、市場アクセスや原産地規則、貿易の円滑化、投資やサービスの自由化、知的財産権、規制のベスト・プラクティス、競争政策、衛生植物検疫措置（SPS）など、包括的な内容になっている。エクアドルのパルド貿易大臣はこのFTAに、エクアドルとEUによるFTAや、北米自由貿易協定（NAFTA）の改訂版である米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の基準が導入されていることを明言している。市場アクセスの交渉では、エクアドルが競争力をもつバナナやエビが最後まで残ったとされる。2020年の輸出量は、バナナではエクアドルがメキシコの14.6倍、エビでは18.2倍だった。一方、1kgあたりの平均価格に着目すると、バナナはほぼ同額だったのに対して、エビはメキシコ産がエクアドル産より4割ほど高い。

## 中国からみたエクアドルとラテンアメリカ

今年2月、エクアドルと中国両国政府は、2国間FTAの交渉開始に向けた覚書を交わした。ラッソ大統領は年内の交渉妥結を目指すとしている。中国はエクアドルにとって米国に次いで第2の貿易相手国である。中国がこれまでラテンアメリカで締結したFTAは、チリ（2006年発効）、ペルー（2010年発効。現在、近代化交渉中）、コスタリカ（2011年発効）の3つである。2018年6月、台湾との国交を断絶したパナマとの交渉開始が合意されたが、2019年5月に就任したコルティソ大統領が「経済開放路線の修正」を掲げ、いったん開始された交渉は中断されたままだ。一方、コロンビアとの間には、2国間FTAの共同研究を行っている。南米では中国の当面の目

標は、南米太平洋沿岸の北（コロンビア）から南（チリ）までカバーする FTA ネットワークを完成させることであり、エクアドルとの FTA 交渉で弾みをつけたい考えだ。

エクアドル政府は、中国との FTA が「持続的かつ安定で多角的な」貿易の拡大に役立つとしている。2 国間貿易は、2001 年以降（2020 年を除き）中国の黒字計上が続いている。2021 年には、中国の対エクアドル貿易は、輸出入ともに初めて 50 億ドルの大台に突入し、過去最高を記録した。引き続き、中国の黒字計上が続いているものの、輸入額は輸出額の 99.61% と、わずかな差になっている。中国との FTA の発効によりエクアドルの代表的な輸出品目の輸出が倍増されるとの期待感が高まっている（パルド貿易大臣）。このように、両国の経済関係において貿易の拡大と同時に貿易の比較的均衡した状態が続けば、政治的にも国内外での交渉のハードルは大幅に下がる。

エクアドルの中国向け輸出でもやはり非石油部門の多角化が急務である。2021 年にエクアドルが中国に輸出した非石油部門品目のうち、エビが約 45% を占めている。鉱物資源関係はエビの半分弱で 2 番目に多い。バナナは比較的少なく、米国向けの 5 分の 1 程度しかない。エクアドルのバナナ業界団体は、中国との FTA 発効により 2 年間でバナナの輸出が 2021 年の 1 億ドル弱から 5 億ドルに達するとみている。

### 韓国からみたエクアドルとラテンアメリカ

今年 2 月、韓国とエクアドル両国政府は、2 国間 FTA 交渉を 5 年ぶりに再開することで合意した。年内の交渉妥結を目指す。韓国政府の発表では、貿易との関係で注目される新しい課題として、サプライチェーンや、デジタル化、脱炭素化も取り上げられる予定である。2015 年に開始された交渉では、エクアドル側の政治的事情により「FTA」ではなく「戦略的経済協力協定」（SECA）と呼ぶことにした。エクアドルとしては、輸出品目の多様化や、サプライチェーンの強化を図りたい考えだ。交渉開始当時の韓国は、エクアドルとの経済的補完性に加え、豊富な天然資源や、南米市場への入り口としても活用できる点に注目している。韓国は 2005 年以降、エクアドルとの貿易で貿易黒字を計上しており、2021 年の貿易統計をみると、輸入、輸出ともにコロナ前の状

況に戻りつつある。ただ、中国・エクアドル間貿易と比較した場合、韓国・エクアドル間貿易は、輸出が中国・エクアドル間貿易の約 14% で、輸入は 3.6% 程度である。2020 年の輸入は 9 割がエビ、バナナ、銅のくず、これらの 3 品目に集中している。

ラテンアメリカで最もダイナミックな FTA 戦略を展開しているのが韓国である。これまでチリ（2004 年発効）、ペルー（2011 年発効）、コロンビア（2016 年発効）との FTA のほか、2018 年 1 月に中米諸国（コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、パナマ）との FTA に署名し、韓国とコスタリカの間では 2019 年 1 月に発効、韓国とパナマの間では 2021 年 3 月に発効している。昨年韓国はラテンアメリカでの FTA 交渉にいっそう本腰を入れ、今や、FTA との関連において一種の「韓流」ブームが起きているといっても過言ではない。韓国は、2021 年半ばに 1 年 4 か月ぶりに南米南部共同市場（MERCOSUR）との FTA 交渉を再開したほか、今年 2 月には、メキシコとの間に「近代的な FTA」に向けて交渉を開始することで合意し、今年前半を軸に最初の交渉会合を調整中だ。これらの交渉がまとまれば、韓国は、ラテンアメリカを超えて、南北アメリカ大陸の大部分をカバーする巨大な FTA ネットワークを手に入れることになる。

### 終わりに代えて ー日本への期待

エクアドルは、TPP 交渉を待たずに、韓国と中国、それぞれとの 2 国間 FTA 交渉を開始しようとしている。このような状況を念頭に置きつつ、我が国としてはエクアドルの TPP 加盟そして自由貿易の推進を視野に入れた支援を検討する必要があると考えられる。エクアドルとの貿易では日本は 2012 年以降、貿易赤字を計上し続けており、2021 年にはこの貿易赤字が過去最高を記録した（輸入が輸出の約 3 倍）。中国と韓国がエクアドルとの貿易で計上する黒字と

表 日中韓とエクアドルとの貿易（2021 年）  
（単位：百万米ドル）

	輸出	輸入	貿易収支
日本	435	1,268	-833
中国	5,484	5,462	21
韓国	762	207	554

注：四捨五入のため、貿易収支額に若干の誤差が生じることがある。  
出所：COMTRADE、中国と韓国の税関当局データベースを基に執筆者作成

は対照的である(表)。日本の貿易赤字の主な原因は、輸入総額の約8割を占める石油だ。エクアドルからの輸入は、石油、バナナ、野菜(冷凍ブロッコリーなど)、エビ、ココアの5品目で全体の96%を超える。経済協力開発機構(OECD)の開発援助委員会(DAC)が発表している「貿易のための援助」ドナーの最新(2019年)のランキングでは日本が1位である。この種の政府開発援助(ODA)をはじめとする公的支援をエクアドルでより積極的に活用しつつ、民間とのオールジャパン体制でエクアドルが目指す非石油部門の強化に協力できれば、日本は優位に立つチャンスがある。

(注) 本稿の貿易統計データは、国連商品貿易統計データベース(COMTRADE)を基本とし、2021年の一部については、エクアドルの中央銀行と政府(生産・貿易・投資・水産省)に加え、中国と韓国の税関による公式発表(速報値を含む)を参照している。さらに理解を深めるため『ラテンアメリカ時報』に執筆者が発表した「ラテンアメリカ諸国が進めるFTAと対米・対EU関係—NAFTAの誕生から再交渉までの制度的展開—」(2017年秋号)と「TPPの次は?—ラテンアメリカとアジア太平洋の新たなステージ」(2018年夏号)を合わせて参照されたい。

(こうち しげる 青山学院大学教授)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『遙かなる隣国ペルー 一修交150周年 太平洋が繋ぐ戦略パートナーシップ』

片山 和之 東京図書出版発行・リフレ出版発売  
2022年3月 415頁 1,800円+税 ISBN 978-4-86641-499-7

ペルーに関する基本知識、ペルーの立ち位置から始まり、プレインカから現代に至る歴史の変遷、自然・文化世界遺産等観光資源、政治経済概況と新型コロナウイルス感染症蔓延の影響、対米・対中外交、日本ペルー関係の過去、現在と将来、および日系人に至るまで記述されており、巻末に日本・ペルー関係年表と参考文献、索引を付けてある。

中でも著者が本書執筆の動機でもあり中核と位置づける第6章「ペルーと日本」では、両国関係の開始から現状までを、歴史、1930年代の排日運動と第二次世界大戦中の日系人の米国収容所への移送、戦後の日系人社会の再建から日系人大統領フジモリの誕生を辿り、両国の政治、経済、外交史と1997年のテロリストによる日本大使公邸占拠事件、日本の投資と多岐にわたるODA協力、さらに50余年の実績から世界的にも大きな成果をあげているアンデス考古学調査、日本人・日系人の日本語教育と学校、中南米日系社会との関係を述べている。これに続く第7章の「代表的日本人・日系人の足跡」は、ペルーでの銀鉱山開発投資のため1889年にペルーに渡った高橋是清、黄熱病とペルーのアンデス風土病研究のために一時滞在した野口英世、アンデス文明を評価し私設博物館を創設した天野芳太郎、ペルー女子バレーボールを世界の強豪に育てた加藤明、アルベルト・フジモリ大統領、地震国ペルーに耐震・防災工学研究と法制化の基礎を築いた学者フリオ・クロイワなどの様々な分野の10人を取り上げて、両国関係発展への貢献を明らかにしている。

著者は現役の在ペルー大使で、初めての南米勤務であるが数多くの関連資料を読破し、ペルーへの関心を喚起したいという思いで纏めた。全般的かつ平易な解説書であり、一般向け啓蒙書としてよく纏まっている。

(桜井 敏浩)